

平成22年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成22年3月期決算の概要	(単)	…	1
II 平成22年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
6. 退職給付関連 (退職給付債務残高)	(単・連)	…	16
7. 自己資本比率 (国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)	(単・連)	…	19
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	…	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)	…	24
(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)	(単)	…	25
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績 (平成22年3月期)	(単)	…	26

I 平成22年3月期決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

…P. 2

<1. 決算の要約>

- コア業務純益は、コア業務粗利益が1,002億円を確保したことに加えて、経費が減少したことから前期比5億円増加し409億円。
- 株式市場の回復により有価証券の減損処理が減少。また、与信費用は引続き低水準。
- これらから、当期純利益は前期比73億円増加し177億円と過去3番目の高水準。
- 業績予想(11月)比では、コア業務純益が予想を12億円上回ったことや、与信費用が20億円減少したことなどから27億円の増益を確保。

(単位:億円)

	当期	前期比	11月見通し比	前期	11月見通し
経常収益	1,199	△ 50	29	1,250	1,170
(コア業務純益)	409	5	12	403	397
経常利益	286	151	36	134	250
当期純利益	177	73	27	103	150

<2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

- 有価証券の評価益は、株価回復などから前期末比518億円増加し720億円。

(単位:億円)

	当期	前期末比	前期
有価証券評価益	720	518	202

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

- 与信費用は、実績率の低下があった前期に比べ4億円増加したものの70億円と低水準。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
一般貸倒引当金繰入額	14	42	△ 27
不良債権処理額	55	△ 37	93
与信費用(合計)	70	4	65

- 金融再生法開示債権は、前期末比191億円減少し、不良債権比率も低下し2.15%。

(単位:億円)

	当期	前期末比	前期
金融再生法開示債権	861	△ 191	1,052
不良債権比率	2.15%	△0.53%	2.68%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

- 連結自己資本比率は、前期末比1.14%上昇し12.40%と高水準。
(当期末より信用リスクアセットの額の算定に「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用)

(単位:%)

	当期	前期末比	前期
連結自己資本比率	12.40	1.14	11.26

<5. 期末配当金>

…P. 11

- 平成22年3月期の1株当たり期末配当金は4円(中間配当金3円50銭と合わせ年間7円50銭)

<6. 平成23年3月期の業績予想>

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	690	590	1,350	1,150
(コア業務純益)	—	200	—	400
経常利益	160	150	320	300
当期(中間)純利益	92	90	185	180

- ※配当予想は、年間7円50銭を予定。
(中間配当金3円50銭、期末配当金4円)

＜1. 決算の要約＞

- コア業務純益は、コア業務粗利益が1,002億円を確保したことに加えて、経費が減少したことから前期比5億円増加し409億円。
- 株式市場の回復により有価証券の減損処理が減少。また、与信費用は引続き低水準。これらから、当期純利益は前期比73億円増加し177億円と過去3番目の高水準。
- 業績予想(11月)比では、コア業務純益が予想を12億円上回ったことや、与信費用が20億円減少したことから27億円の増益を確保。

(1) 損益状況

(単位：億円)

	No.	22年3月期		21年3月期	業績予想 (11月)	
		21年3月比	11月予想比			
コア業務粗利益	①	1,002	0	2	1,001	1,000
資金利益		896	15	8	880	888
役務取引等利益		97	△11	△1	109	98
その他業務利益(※)		8	△2	△5	10	13
経費(△)	②	593	△4	△9	597	602
人件費		308	6		301	
物件費		260	△10		271	
税金		24	△0		24	
コア業務純益 ①-②		409	5	12	403	397
有価証券関係等損益		△48	164	0	△212	△48
国債等債券関係損益		△7	31	△2	△39	△5
株式等関係損益		△10	149	2	△160	△13
退職給付費用関係		△29	△17	0	△12	△30
与信費用(△)		70	4	△20	65	90
一般貸倒引当金繰入額		14	42	△25	△27	40
不良債権処理額		55	△37	5	93	50
その他		△3	△12		8	
経常利益		286	151	36	134	250
特別損益		△8	△0		△7	
うち減損損失		8	5		2	
法人税等(△)		100	77		23	
うち繰延税金資産の取崩等(△)		△7	15		△22	
当期純利益		177	73	27	103	150

※国債等債券関係損益を除いています。同損益は有価証券関係等損益にまとめています。

A コア業務純益 409億円(前期比+5億円)

○コア業務粗利益 1,002億円(前期比+0億円)

- ・資金利益は、個人貸出など貸出金の増加や有価証券の利鞘が改善したことなどにより前期比15億円増加し896億円となりました。
- ・役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売額がリーマンショック前の水準まで回復してきたものの、住宅ローンに係る支払保険料等の増加や為替手数料の減少などにより前期比11億円減少し97億円となりました。
- ・これらから、コア業務粗利益は前期比83百万円増加し1,002億円を確保しました。

○経費 593億円(前期比△4億円)

- ・経費は、営繕費や新営業店システムの保守管理費などの減少から前期比4億円減少し593億円となりました。
- なお、派遣子会社を解散し直接雇用へ変更したことから人件費と物件費の入繰りがあります(約4億円)。

B 臨時損益等

- 有価証券関係等損益は、株式市場の回復により有価証券の減損処理が減少したことなどから前期比164億円改善し△48億円となりました。
- 与信費用は、実績率の低下があった前期に比べ4億円増加したものの、70億円と引続き低水準となりました。

C 経常利益 286億円(前期比+151億円)

- 経常利益は、コア業務純益の増加に加えて有価証券関係等損益が改善し与信費用が低水準に推移したことなどから前期比151億円増加し286億円となりました。

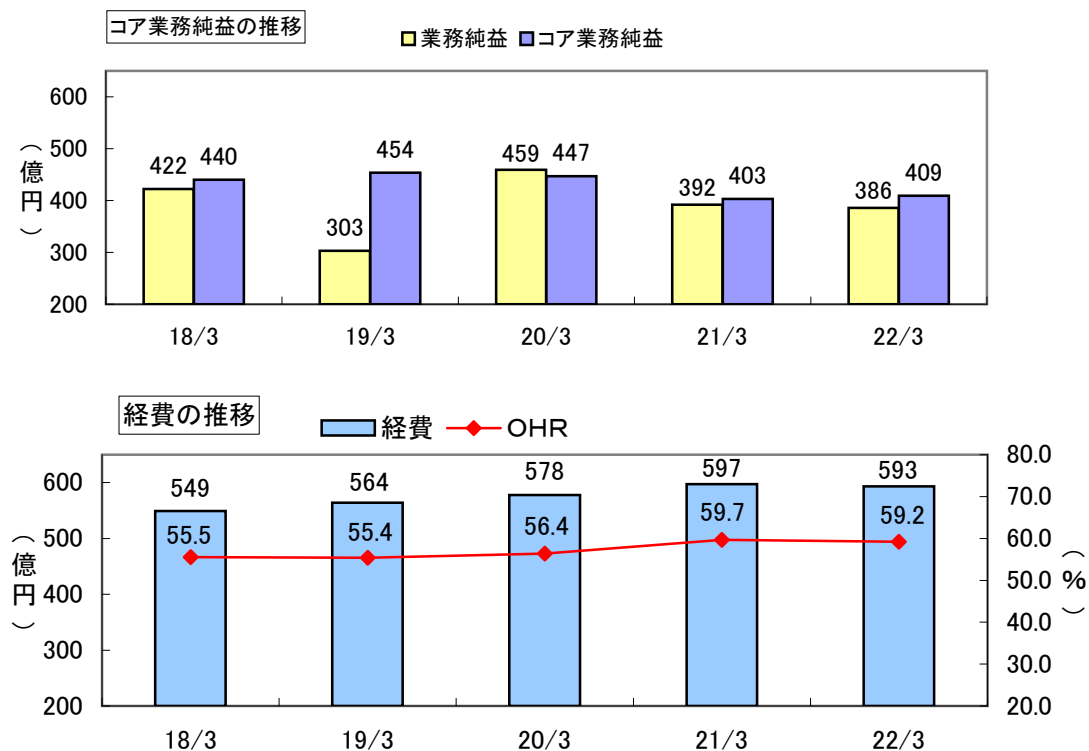
D 特別損益等 △8億円(前期比△0億円)

- 特別損益は、遊休土地などについて固定資産の減損処理を行ったものの、固定資産の処分益が発生したことなどから前期並の△8億円となりました。

E 当期純利益 177億円(前期比+73億円)

- 以上から、税引後の当期純利益は、前期比73億円増加し177億円と過去3番目の高水準となりました。

なお、業績予想(11月)比では、コア業務純益が予想を12億円上回ったことや与信費用が20億円減少したことから27億円の増益を確保しました。



※OHR＝経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－債券関係損益)

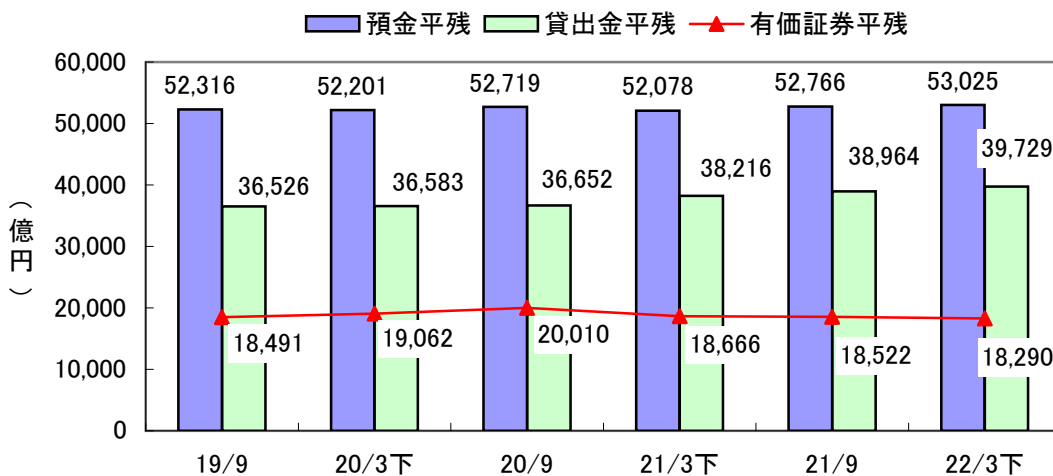
(2)主要勘定等の残高

(単位：億円)

	22年3月		21年9月	21年3月	
	21年9月比	21年3月比			
預 金 (未残)	53,424	579	768	52,845	52,656
うち個人預金	40,490	351	620	40,138	39,869
(平残)	52,895	129	495	52,766	52,399
譲渡性預金 (未残)	1,275	373	567	901	708
貸 出 金 (未残)	39,473	△ 311	837	39,785	38,635
(平残)	39,346	381	1,913	38,964	37,432
有価証券 (未残)	19,444	500	1,364	18,944	18,079
(平残)	18,406	△ 116	△ 933	18,522	19,340

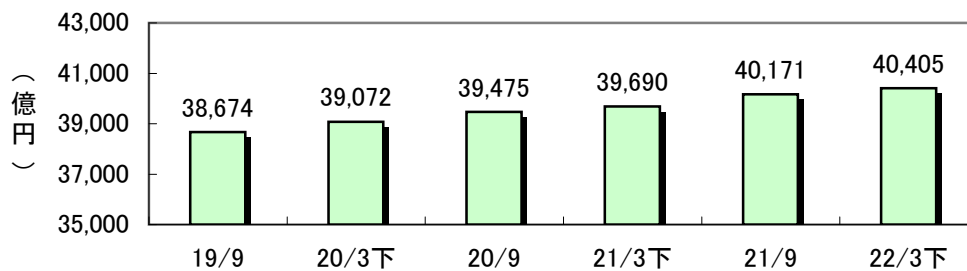
- 預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより個人預金が増加したことから、前期末比768億円増加し5兆3,424億円となりました。
 - 譲渡性預金は、公金預金の増加から前期末比567億円増加し1,275億円となりました。
 - 貸出金は、個人貸出の増加に加え中小企業向け貸出も増加したことなどから前期末比837億円増加し3兆9,473億円となりました。
 - 有価証券は、価格下落リスク削減のため株式資産を圧縮したものの、米国債の購入や期末にかけて国債を前倒し購入したことなどにより期末残高は前期末比1,364億円増加して1兆9,444億円となりました。
- なお、平残ベースでは社債の償還を中心に前期比933億円減少し1兆8,406億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：億円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出残高	29,317	694	1,204	28,622	28,112
うち個人向け貸出	13,407	599	1,092	12,807	12,315
うち中小企業向け貸出	15,909	95	112	15,814	15,797
中小企業等貸出比率	74.72	2.33	1.34	72.39	73.38

○「中小企業向け貸出」は、前期末比112億円増加し1兆5,909億円となりました。

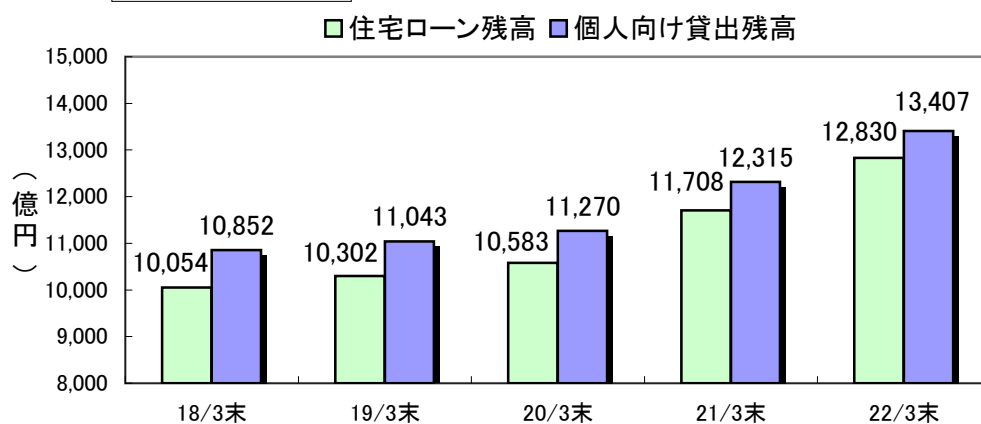
○「個人向け貸出」は、「ローンステーション」の拡充等により住宅ローンを推進したことから前期末比1,092億円増加し1兆3,407億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位：億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
個人向け貸出残高	13,407	599	1,092	12,807	12,315
うち住宅ローン	12,830	616	1,121	12,213	11,708
うちその他ローン	577	△ 17	△ 29	594	606

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位：億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
投資信託	3,039	155	519	2,884	2,520
外貨預金	239	△ 0	△ 31	240	271
公共債(国債等)	3,190	△ 84	△ 112	3,274	3,302
個人年金保険等	2,100	296	626	1,803	1,473
合計	8,569	367	1,001	8,202	7,567

○個人預り金融資産は、外貨預金や公共債が減少したものの、株式市場の回復もあって前期末比1,001億円増加し8,569億円となりました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)
(国内部門)

(単位：%)

	22年3月		21年3月
		21年3月比	
資金運用利回 ①	1.65	△ 0.10	1.75
貸出金利回	1.82	△ 0.17	1.99
有価証券利回	1.34	0.02	1.32
資金調達原価 ②	1.17	△ 0.13	1.30
資金調達利回	0.13	△ 0.10	0.23
預金等利回	0.13	△ 0.09	0.22
経費率	1.07	△ 0.04	1.11
総資金利鞘 (①-②)	0.48	0.03	0.45

○貸出金利回は、前期比0.17%低下し1.82%となりました。一方、有価証券利回は前期比0.02%上昇し1.34%となりました。経費率は、経費の減少や預金の増加から0.04%低下しました。総資金利鞘は、経費率の低下を主因に前期比0.03%拡大し0.48%となりました。

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

■有価証券の評価益は、株式市場の回復に伴い前期末比518億円増加し720億円。

(1) 評価損益

(単位：億円)

種 類	22年3月		21年3月
		21年3月末比	
満期保有目的債券	24	9	15
その他有価証券	695	508	187
株式	370	269	101
債券	290	122	167
その他	35	117	△ 81
合 計	720	518	202
株式	370	269	101
債券	314	131	183
その他	35	117	△ 81

(2) 有価証券関係等損益

(単位：億円)

種 類	22年3月		21年3月
		21年3月比	
有価証券関係等損益	△ 48	164	△ 212
有価証券関係損益	△ 18	181	△ 200
国債等債券関係損益	△ 7	31	△ 39
国債等債券売却益	3	△ 0	4
国債等債券償還益	—	△ 0	0
国債等債券売却損(△)	4	△ 9	14
国債等債券償還損(△)	6	1	5
国債等債券償却(△)	0	△ 24	24
株式等関係損益	△ 10	149	△ 160
株式等売却益	47	40	6
株式等売却損(△)	54	9	44
株式等償却(△)	3	△ 118	121
退職給付費用関係	△ 29	△ 17	△ 12

○株式市場の回復により有価証券の減損処理が減少したことなどから有価証券関係等損益は前期比164億円改善し△48億円となりました。

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

- 与信費用は、実績率の低下があった前期に比べて4億円増加したものの70億円と低水準。(11月予想に対して20億円減少)
- 不良債権比率は、前期末比0.53%低下し2.15%。

(1) 与信費用

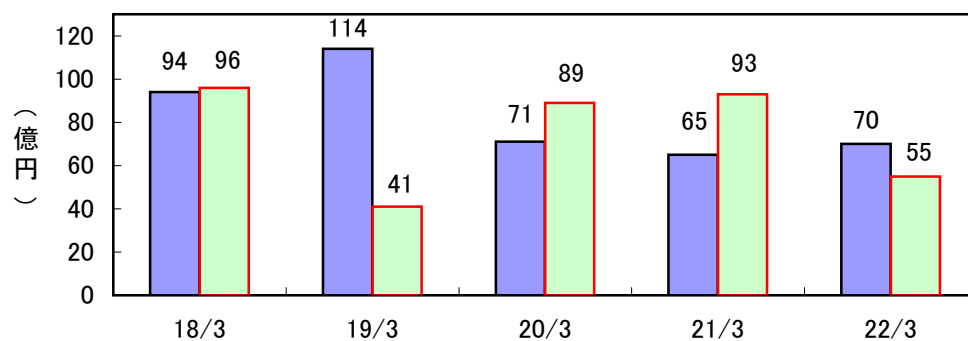
(単位:億円)

	22年3月		21年3月
		21年3月比	
一般貸倒引当金繰入額①	14	42	△ 27
不良債権処理額②	55	△ 37	93
貸出金償却	2	0	2
個別貸倒引当金繰入額	41	△ 16	58
偶発損失引当金繰入額	0	△ 1	1
貸出債権売却損	12	△ 17	30
保証協会責任共有制度負担金	1	1	0
その他	△ 3	△ 3	—
与信費用(①+②)	70	4	65

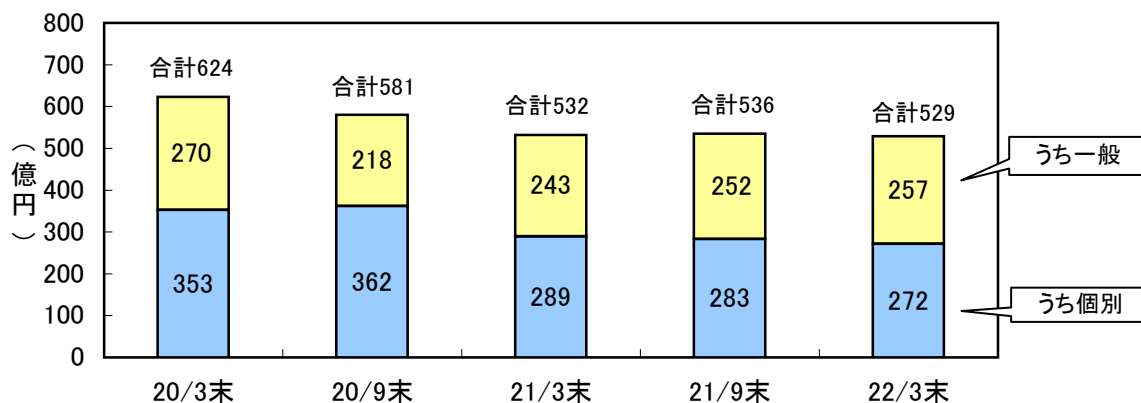
○与信費用は、前期比4億円増加となったものの、70億円と低水準。
11月予想(90億円)に対して20億円の減少となりました。

○与信費用の推移

■与信費用 □不良債権処理額



○貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権

(当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位：億円)

区 分	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	356	△ 32	△ 12	389	368
破綻先債権	114	△ 9	△ 19	124	134
実質破綻先債権	241	△ 23	6	265	234
危険債権	403	△ 40	△ 136	443	539
要管理債権	102	△ 24	△ 42	126	144
金融再生法開示債権 A	861	△ 97	△ 191	959	1,052
正常債権 B	39,134	△ 231	944	39,365	38,189
総与信 C=A+B	39,995	△ 329	753	40,324	39,242

不良債権比率 A÷C	2.15%	△ 0.22%	△ 0.53%	2.37%	2.68%
------------	-------	---------	---------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	677	△ 101	△ 213	778	890
不良債権比率	1.70%	△ 0.24%	△ 0.57%	1.94%	2.27%

(開示債権に対する保全率)

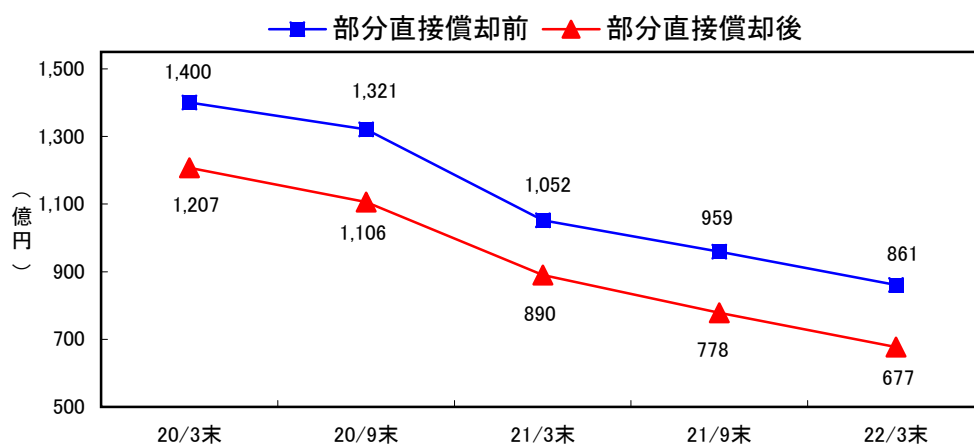
(単位：億円)

区 分	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
金融再生法開示債権A	861	△ 97	△ 191	959	1,052
担保・保証等による保全額B	468	△ 71	△ 102	539	570
貸倒引当金C	279	△ 14	△ 27	293	307
保全額 D=B+C	747	△ 85	△ 130	833	878
保全率 D/A	86.7%	△ 0.1%	3.3%	86.8%	83.4%

○当期の金融再生法開示債権は、前期末比191億円減少し861億円となりました。また、不良債権比率についても、前期末比0.53%低下し2.15%となりました。

○なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、677億円となります。また、不良債権比率についても、1.70%となります。

○金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況 (22年3月末)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	=	リスク管理債権 (貸出金)	+	その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額					
破綻先 114	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 356	155	(引当率100%) 201	100%	=	破綻先債権 114	+	5
実質破綻先 241								
破綻懸念先 403	危険債権 403	257	(引当率48.2%) 70	81.3%	=	639	+	
要管理先 133	要管理債権 102	55	(与信に対する引当率8.1%) 8	62.1%	=	3ヵ月以上延滞債権 13 貸出条件緩和債権 88	+	
要管理先以外の 要管理先 4,117	正常債権 39,134	合計 468	合計 279	↓ 全体の保全率 86.7%	=		+	
正常先 33,459								
その他 1,525								
合計 39,995								
	金融再生法開示債権 861					リスク管理債権 856		
	↓ 部分直接償却を実施した場合 677					↓ 部分直接償却を実施した場合 671		

○金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

○当行は、部分直接償却を実施していません。

<4. 自己資本比率の状況>

- 連結自己資本比率は、前期末比1.14%上昇し12.40%と高水準。
- 連結Tier I 比率(※)は、前期末比1.23%上昇し10.69%。

(1) 自己資本比率の推移

(単位：億円)

【連結】	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比	21年3月末比		
連結自己資本比率	12.40%	0.33%	1.14%	12.07%	11.26%
連結Tier I 比率	10.69%	0.94%	1.23%	9.75%	9.46%
連結自己資本	3,708	△136	98	3,845	3,610
連結Tier I	3,197	89	165	3,107	3,031
リスク・アセット	29,905	△1,940	△2,136	31,846	32,042

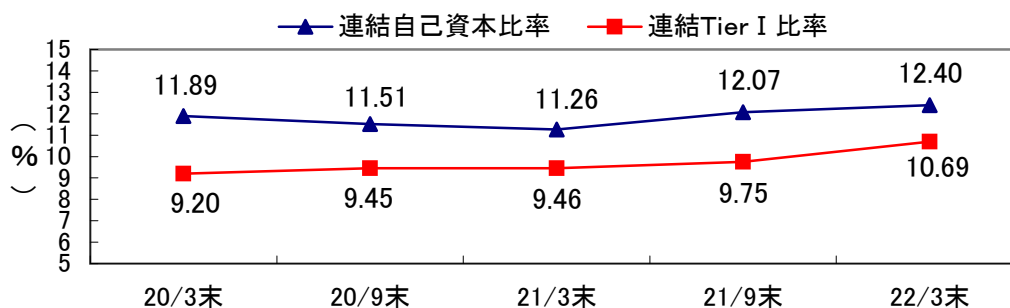
○連結自己資本比率は、利益剰余金や有価証券の含み益の増加などによる自己資本の増加に加えて、リスクアセットが減少したことから前期末比1.14%上昇し12.40%と高水準となりました。

なお、22年3月末より、信用リスクアセットの額の算定に「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しています。

○連結Tier I 比率(※)は、前期末比1.23%上昇して10.69%となりました。

※Tier I 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

○自己資本比率の推移



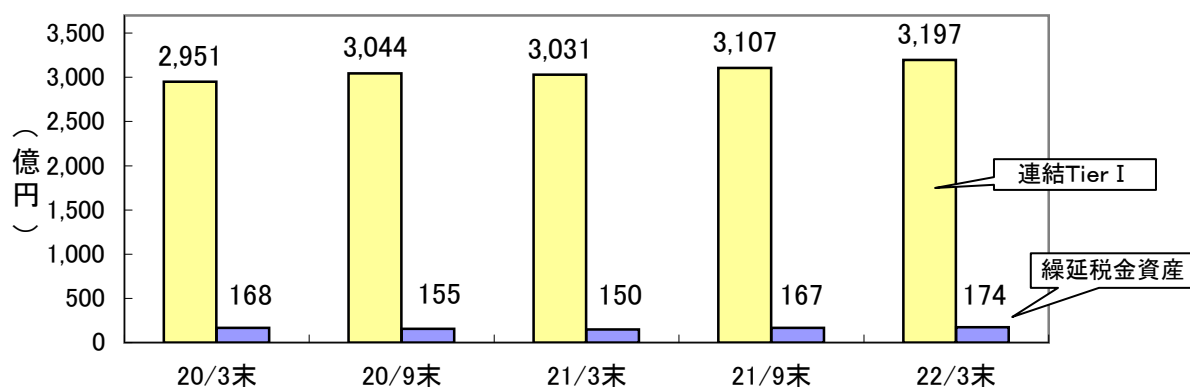
(2) 繰延税金資産

(単位：億円)

【連結】	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
繰延税金資産①	174	6	23	167	150
繰延税金負債② (※)	280	27	204	253	76
繰延税金資産の純額③	△106	△21	△180	△85	74
連結Tier I ④	3,197	89	165	3,107	3,031
比率 (①/④)	5.4%	0.0%	0.5%	5.4%	4.9%

※「その他有価証券」、「繰延ヘッジ損益」の評価損益に対応する繰延税金負債

○連結Tier I と繰延税金資産の推移



<5. 期末配当金>

- 平成22年3月期の1株当たりの期末配当金は4円。
(中間配当金3円50銭と合わせ年間7円50銭)

<6. 平成23年3月期の業績予想>

- 平成23年3月期の業績予想(単体)は次のとおりであります。
 - ・中間期…経常収益590億円、経常利益150億円、中間純利益90億円
 - ・通期…経常収益1,150億円、経常利益300億円、当期純利益180億円
- 配当金予想…年間7円50銭(うち中間配当金3円50銭)

(1) 中間期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		21年9月比		21年9月比
経常収益	590	△ 12	690	△ 23
(コア業務純益)	200	△ 1	-	-
経常利益	150	11	160	13
中間純利益	90	4	92	5

(2) 通期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		22年3月比		22年3月比
経常収益	1,150	△ 49	1,350	△ 67
(コア業務純益)	400	△ 9	-	-
経常利益	300	13	320	8
当期純利益	180	2	185	2

(単体ベース)

○コア業務粗利益は、個人貸出を中心とした貸出金の増加などにより資金利益が前期を上回る見込みですが、住宅ローンに係る支払保険料等の増加などにより役員取引等利益が減少見込みのため、前期と同じ1,002億円を見込んでいます。

一方、経費は、新営業店システムの保守管理費などの増加により前年同期比9億円の増加を見込んでいます。

これらからコア業務純益は、前年同期比9億円減少の400億円を見込んでいます。

○臨時費用では、有価証券関係損失が前期比で減少する見込みです。

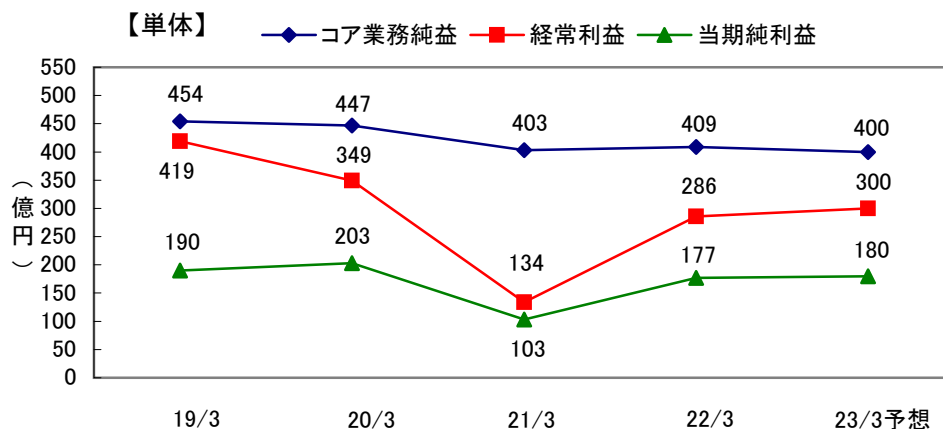
一方、与信費用は、前年同期比10億円増加の80億円を見込んでいます。

○経常利益は前年同期比13億円増加の300億円、当期純利益は前年同期並みの180億円を見込んでいます。連結ベースの当期純利益は、単体と同様の理由により前年同期並みの185億円を見込んでいます。

○23年3月期の配当金は1株当たり年間7円50銭(中間配当金3円50銭、期末配当金4円)を予定しております。

○連結自己資本比率は、12%台後半を見込んでいます。

※平成23年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



Ⅱ 平成22年3月期決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月期	平成21年3月期比	平成21年3月期
業務粗利益	1	99,449	3,258	96,190
国内業務粗利益	2	96,142	2,376	93,765
資金利益	3	87,173	1,157	86,015
役務取引等利益	4	9,657	△ 1,167	10,824
その他業務利益	5	△ 687	2,386	△ 3,074
(うち国債等債券関係損益)	6	△ 900	2,508	△ 3,409
国際業務粗利益	7	3,306	881	2,425
資金利益	8	2,450	379	2,070
役務取引等利益	9	131	△ 21	152
その他業務利益	10	724	523	201
(うち国債等債券関係損益)	11	105	666	△ 560
経費 (△)	12	59,342	△ 429	59,771
人件費	13	30,883	699	30,183
物件費	14	26,031	△ 1,070	27,102
税金	15	2,426	△ 58	2,485
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	40,107	3,688	36,418
コア業務純益(注2.)	17	40,901	513	40,388
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	18	1,450	4,242	△ 2,791
業務純益	19	38,656	△ 554	39,210
うち国債等債券関係損益	20	△ 794	3,175	△ 3,969
(金銭の信託見合費用)	21	5	△ 21	27
臨時損益	22	△ 9,968	15,731	△ 25,699
不良債権処理額 (△) ②	23	5,586	△ 3,744	9,331
貸出金償却	24	295	79	215
個別貸倒引当金繰入額	25	4,157	△ 1,658	5,816
偶発損失引当金繰入額	26	60	△ 128	189
貸出債権売却損	27	1,235	△ 1,799	3,035
保証協会責任共有制度負担金	28	188	113	74
その他	29	△ 351	△ 351	—
(与信費用①+②)	30	7,037	497	6,539
株式等関係損益	31	△ 1,060	14,977	△ 16,037
株式等売却益	32	4,737	4,095	641
株式等売却損	33	5,430	949	4,480
株式等償却	34	367	△ 11,831	12,198
その他臨時損益	35	△ 3,321	△ 2,991	△ 330
経常利益	36	28,682	15,198	13,484
特別損益	37	△ 818	△ 65	△ 752
うち固定資産処分損益	38	19	508	△ 488
うち減損損失 (△)	39	842	570	271
税引前当期純利益	40	27,864	15,132	12,731
法人税、住民税及び事業税	41	13,121	12,477	643
法人税等調整額	42	△ 3,021	△ 4,719	1,697
当期純利益	43	17,764	7,374	10,389

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成22年3月期	平成21年3月期比	平成21年3月期
連結粗利益	1	102,938	3,392	99,546
資金利益	2	88,892	1,370	87,522
役務取引等利益	3	11,944	△ 1,043	12,987
その他業務利益	4	2,102	3,065	△ 963
信託報酬	5	0	△ 0	0
営業経費	6	59,502	△ 194	59,697
与信関係費用	7	8,331	328	8,003
貸出金償却	8	381	58	322
個別貸倒引当金繰入額	9	5,542	△ 1,582	7,124
一般貸倒引当金繰入額	10	1,230	3,984	△ 2,753
偶発損失引当金繰入額	11	60	△ 128	189
貸出債権売却損	12	1,280	△ 1,764	3,045
保証協会責任共有制度負担金	13	188	113	74
その他	14	△ 351	△ 351	—
株式等関係損益	15	△ 1,060	14,976	△ 16,037
持分法による投資損益	16	15	△ 46	62
その他	17	△ 2,865	△ 2,748	△ 116
経常利益	18	31,194	15,440	15,754
特別損益	19	△ 805	△ 59	△ 746
税金等調整前当期純利益	20	30,388	15,380	15,008
法人税、住民税及び事業税	21	14,432	13,152	1,280
法人税等調整額	22	△ 3,146	△ 4,822	1,675
少数株主利益	23	893	△ 169	1,062
当期純利益	24	18,210	7,220	10,989

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	25	41,165	△ 114	41,279
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	△ 1	7
持分法会社数	4	—	4

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月期	平成21年3月期比	平成21年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		40,107	3,688	36,418
職員一人当たり(千円)		12,708	963	11,744
(2) 業務純益		38,656	△ 554	39,210
職員一人当たり(千円)		12,248	△ 396	12,644

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成22年3月期	平成21年3月期比	平成21年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.67	△ 0.15	1.82
(イ) 貸出金利回	1.82	△ 0.18	2.00
(ロ) 有価証券利回	1.36	△ 0.03	1.39
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.18	1.37
(イ) 預金等利回	0.13	△ 0.11	0.24
(ロ) 外部負債利回	0.21	△ 0.66	0.87
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	0.03	0.45

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成22年3月期	平成21年3月期比	平成21年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.65	△ 0.10	1.75
(イ) 貸出金利回	1.82	△ 0.17	1.99
(ロ) 有価証券利回	1.34	0.02	1.32
(2) 資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.13	1.30
(イ) 預金等利回	0.13	△ 0.09	0.22
(ロ) 外部負債利回	0.17	△ 0.31	0.48
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	0.03	0.45

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成21年3月期比	平成21年3月期
国債等債券関係損益	△ 794	3,175	△ 3,969
売却益	373	△ 97	471
償還益	—	△ 0	0
売却損	492	△ 942	1,435
償還損	665	149	515
償却	10	△ 2,480	2,490
株式等関係損益	△ 1,060	14,977	△ 16,037
売却益	4,737	4,095	641
売却損	5,430	949	4,480
償却	367	△ 11,831	12,198

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,447	917	2,459	11	1,530	1,554	24
その他有価証券	69,588	50,885	77,455	7,866	18,703	47,776	29,073
株式	37,034	26,924	41,407	4,372	10,110	23,959	13,849
債券	29,003	12,249	30,919	1,916	16,753	22,230	5,476
その他	3,550	11,711	5,128	1,577	△8,160	1,586	9,747
合計	72,036	51,802	79,915	7,878	20,233	49,331	29,097
株式	37,034	26,924	41,407	4,372	10,110	23,959	13,849
債券	31,452	13,144	33,378	1,925	18,308	23,784	5,476
その他	3,549	11,733	5,129	1,579	△8,184	1,587	9,771

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成22年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、41,494百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,593	923	2,638	45	1,669	1,699	29
その他有価証券	69,553	50,921	77,455	7,902	18,632	47,776	29,144
株式	36,999	26,960	41,407	4,408	10,039	23,959	13,920
債券	29,003	12,249	30,919	1,916	16,753	22,230	5,476
その他	3,550	11,711	5,128	1,577	△8,160	1,586	9,747
合計	72,146	51,844	80,094	7,947	20,301	49,475	29,173
株式	36,999	26,960	41,407	4,408	10,039	23,959	13,920
債券	31,534	13,198	33,465	1,931	18,336	23,818	5,481
その他	3,612	11,686	5,220	1,607	△8,073	1,697	9,771

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成22年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、41,489百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高等

【単体】

（単位：百万円）

		平成22年3月期
退職給付債務残高	(A)	△ 54,755
(割引率)		(2.1%)
年金資産時価総額	(B)	64,022
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	10,752
未認識過去勤務債務	(E)	△ 3
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	20,015
うち前払年金費用		21,336
うち退職給付引当金		△ 1,321

（参考）

【連結】

（単位：百万円）

		平成22年3月期
退職給付債務残高	(A)	△ 55,078
年金資産時価総額	(B)	64,022
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	10,752
未認識過去勤務債務	(E)	△ 3
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	19,692
うち前払年金費用		21,336
うち退職給付引当金		△ 1,643

（2）退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

		平成22年3月期
退職給付費用		4,576
勤務費用		1,695
利息費用		1,088
期待運用収益		△ 1,206
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		△ 3
数理計算上の差異の費用処理額		2,957
その他		46

（参考）

【連結】

（単位：百万円）

		平成22年3月期
退職給付費用		4,620

7. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.01%	0.31%	11.70%	10.92%
(2) Tier I 比率	10.38%	0.95%	9.43%	9.15%
(3) Tier I	307,148	7,308	299,839	292,938
(4) Tier II	49,075	△ 23,320	72,396	56,602
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	31,314	3,089	28,224	8,416
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	10,676	△ 810	11,487	11,572
(ハ) うち劣後ローン残高	7,000	—	7,000	12,000
(5) 控除項目	975	888	86	93
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	355,248	△ 16,900	372,148	349,446
(7) リスクアセット	2,957,578	△ 221,751	3,179,330	3,199,825

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.40%	0.33%	12.07%	11.26%
(2) Tier I 比率	10.69%	0.94%	9.75%	9.46%
(3) Tier I	319,709	8,957	310,752	303,191
(4) Tier II	52,248	△ 22,757	75,006	59,060
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	31,301	3,092	28,209	8,385
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	10,676	△ 810	11,487	11,572
(ハ) うち劣後ローン残高	7,000	—	7,000	12,000
(5) 控除項目	1,078	△ 103	1,182	1,212
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	370,879	△ 13,696	384,576	361,038
(7) リスクアセット	2,990,567	△ 194,079	3,184,647	3,204,221

（注）信用リスクアセットの額の算定は21年9月末までは「標準的手法」を、22年3月末は「基礎的内部格付手法（FIRB）」を採用しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	11.73	0.16	11.57	10.91
コア業務純益ベース	11.97	0.02	11.95	12.10
業務純益ベース	11.31	0.33	10.98	11.74
当期純利益ベース	5.19	0.13	5.06	3.11

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
預 金（末残）	5,342,469	57,969	5,284,500	5,265,652
（平残）	5,289,568	12,946	5,276,622	5,239,995
貸 出 金（末残）	3,947,352	△ 31,181	3,978,533	3,863,580
（平残）	3,934,602	38,123	3,896,478	3,743,251
有価証券（末残）	1,944,439	50,027	1,894,412	1,807,940
（平残）	1,840,678	△ 11,606	1,852,285	1,934,065

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要注意先債権を2つの区分に分類し、その区分毎に算出した予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権等(注)	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
上記以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(注)①要管理先債権及び②経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当せず、
 その他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	11,433	△ 922	△ 1,989	12,355	13,422
	延滞債権	63,987	△ 6,552	△ 12,751	70,540	76,738
	3ヵ月以上延滞債権	1,383	△ 855	△ 11	2,239	1,395
	貸出条件緩和債権	8,825	△ 1,609	△ 4,196	10,435	13,022
	合計	85,630	△ 9,940	△ 18,947	95,571	104,578

貸出金残高（未残）	3,947,352	△ 31,181	83,771	3,978,533	3,863,580
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.28	△ 0.03	△ 0.06	0.31	0.34
	延滞債権	1.62	△ 0.15	△ 0.36	1.77	1.98
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	△ 0.02	—	0.05	0.03
	貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.04	△ 0.11	0.26	0.33
	合計	2.16	△ 0.24	△ 0.54	2.40	2.70

仮に22年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	4,856	△ 1,856	△ 2,876	6,713	7,732
	延滞債権	52,108	△ 6,014	△ 14,097	58,122	66,205
	3ヵ月以上延滞債権	1,383	△ 855	△ 11	2,239	1,395
	貸出条件緩和債権	8,825	△ 1,609	△ 4,196	10,435	13,022
	合計	67,174	△ 10,337	△ 21,180	77,511	88,355

貸出金残高（未残）	3,928,896	△ 31,578	81,538	3,960,474	3,847,357
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.04	△ 0.08	0.16	0.20
	延滞債権	1.32	△ 0.14	△ 0.40	1.46	1.72
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	△ 0.02	—	0.05	0.03
	貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.04	△ 0.11	0.26	0.33
	合計	1.70	△ 0.25	△ 0.59	1.95	2.29

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	11,969	△ 983	△ 1,961	12,952	13,930
	延滞債権	66,729	△ 6,670	△ 12,924	73,400	79,653
	3ヵ月以上延滞債権	1,383	△ 855	△ 11	2,239	1,395
	貸出条件緩和債権	16,194	△ 740	△ 2,128	16,934	18,322
	合計	96,276	△ 9,250	△ 17,025	105,527	113,302

貸出金残高（末残）	3,911,647	△ 30,216	86,037	3,941,864	3,825,609
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.30	△ 0.02	△ 0.06	0.32	0.36
	延滞債権	1.70	△ 0.16	△ 0.38	1.86	2.08
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	△ 0.02	—	0.05	0.03
	貸出条件緩和債権	0.41	△ 0.01	△ 0.06	0.42	0.47
	合計	2.46	△ 0.21	△ 0.50	2.67	2.96

仮に22年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,003	△ 1,889	△ 2,878	6,892	7,881
	延滞債権	53,057	△ 6,075	△ 14,208	59,133	67,265
	3ヵ月以上延滞債権	1,383	△ 855	△ 11	2,239	1,395
	貸出条件緩和債権	16,194	△ 740	△ 2,128	16,934	18,322
	合計	75,638	△ 9,561	△ 19,226	85,200	94,865

貸出金残高（末残）	3,891,010	△ 30,527	83,837	3,921,537	3,807,172
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.05	△ 0.08	0.17	0.20
	延滞債権	1.36	△ 0.14	△ 0.40	1.50	1.76
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	△ 0.02	—	0.05	0.03
	貸出条件緩和債権	0.41	△ 0.02	△ 0.07	0.43	0.48
	合計	1.94	△ 0.23	△ 0.55	2.17	2.49

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	52,994	△ 628	△ 230	53,622	53,224
一般貸倒引当金	25,751	466	1,450	25,284	24,300
個別貸倒引当金	27,242	△ 1,094	△ 1,681	28,337	28,923

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	62,313	△ 968	△ 271	63,282	62,585
一般貸倒引当金	28,256	346	1,467	27,910	26,788
個別貸倒引当金	34,057	△ 1,314	△ 1,739	35,371	35,796

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	67,174	85,630	△ 18,455
担保・保証等による保全額 B	46,496	46,496	—
貸倒引当金 C	9,419	27,875	△ 18,455
保全率 (B + C) / A	83.23	86.85	△ 3.62

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	75,638	96,276	△ 20,637
担保・保証等による保全額 B	47,332	47,332	—
貸倒引当金 C	9,679	30,317	△ 20,637
保全率 (B + C) / A	75.37	80.65	△ 5.28

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,650	△ 3,289	38,940	36,894
危険債権	40,309	△ 4,028	44,337	53,975
要管理債権	10,209	△ 2,465	12,675	14,417
小計	86,169	△ 9,783	95,953	105,287
正常債権	3,913,403	△ 23,128	3,936,532	3,818,936
合計	3,999,573	△ 32,912	4,032,485	3,924,223
不良債権比率 (%)	2.15	△ 0.22	2.37	2.68

仮に22年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,194	△ 3,685	20,880	20,671
危険債権	40,309	△ 4,028	44,337	53,975
要管理債権	10,209	△ 2,465	12,675	14,417
小計	67,713	△ 10,179	77,893	89,063
正常債権	3,913,403	△ 23,128	3,936,532	3,818,936
合計	3,981,117	△ 33,308	4,014,426	3,908,000
不良債権比率 (%)	1.70	△ 0.24	1.94	2.27

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	35,650	40,309	75,960	10,209	86,169
担保・保証等による保全額 B	15,513	25,776	41,290	5,513	46,803
回収懸念額 (A - B) C	20,137	14,532	34,669	4,696	39,366
貸倒引当金 D	20,137	7,017	27,155	832	27,987
保全額 (B + D) E	35,650	32,794	68,445	6,345	74,791
引当率 (D/C)	100.0%	48.2%	78.3%	17.7%	71.0%
保全率 (E/A)	100.0%	81.3%	90.1%	62.1%	86.7%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に22年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	17,194	40,309	57,504	10,209	67,713
担保・保証等による保全額 B	15,513	25,776	41,290	5,513	46,803
回収懸念額 (A - B) C	1,681	14,532	16,213	4,696	20,910
貸倒引当金 D	1,681	7,017	8,699	832	9,531
保全額 (B + D) E	17,194	32,794	49,989	6,345	56,335
引当率 (D/C)	100.0%	48.2%	53.6%	17.7%	45.5%
保全率 (E/A)	100.0%	81.3%	86.9%	62.1%	83.1%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末	21年9月末比	21年9月末	21年3月末
	国内店計			
製造業				747,866
農業				5,234
林業				224
漁業				2,197
鉱業				11,102
建設業				185,916
電気・ガス・熱供給・水道業				19,996
情報通信業				17,415
運輸業				124,910
卸売・小売業				447,054
金融・保険業				176,863
不動産業				208,826
各種サービス業				496,478
地方公共団体				152,810
その他				1,233,828

（単位：百万円）

	22年3月末	21年9月末比	21年9月末	21年3月末
	国内店計	3,923,229	△ 30,496	3,953,725
製造業	753,258	△ 9,188	762,446	
農業、林業	5,740	523	5,217	
漁業	1,959	△ 153	2,112	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,815	△ 242	4,057	
建設業	180,066	1,726	178,340	
電気・ガス・熱供給・水道業	25,076	1,939	23,137	
情報通信業	22,739	△ 163	22,902	
運輸業、郵便業	129,198	97	129,101	
卸売業、小売業	444,435	9,923	434,512	
金融業、保険業	153,045	△ 21,224	174,269	
不動産業、物品賃貸業	360,045	4,329	355,716	
医療・福祉	162,379	4,563	157,816	
その他サービス業	187,742	2,311	185,431	
地方公共団体	151,170	△ 84,692	235,862	
その他	1,342,550	59,753	1,282,797	

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、第1四半期（平成21年6月末）から業種の表示を一部変更しております。

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年9月末	21年3月末
	全店計			
製造業				18,109
農業				—
林業				8
漁業				—
鉱業				955
建設業				13,862
電気・ガス・熱供給・水道業				—
情報通信業				577
運輸業				3,203
卸売・小売業				15,690
金融・保険業				1,392
不動産業				12,105
各種サービス業				24,814
地方公共団体				—
その他				13,857

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年9月末	21年3月末
	全店計	85,630	△ 9,940	95,571
製造業	14,750	△ 800	15,550	
農業、林業	340	0	340	
漁業	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	917	△ 19	936	
建設業	12,472	△ 1,484	13,957	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	
情報通信業	628	△ 250	879	
運輸業、郵便業	2,439	△ 874	3,314	
卸売業、小売業	8,661	△ 3,556	12,217	
金融業、保険業	1,078	△ 2	1,081	
不動産業、物品賃貸業	10,558	△ 873	11,432	
医療・福祉	6,506	△ 404	6,911	
その他サービス業	14,612	△ 1,800	16,413	
地方公共団体	—	—	—	
その他	12,663	126	12,536	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期(平成21年6月末)から業種の表示を一部変更しております。

(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
個人向け貸出残高	1,340,744	59,946	109,223	1,280,798	1,231,521
うち住宅ローン	1,283,013	61,656	112,138	1,221,357	1,170,875
うちその他ローン	57,731	△ 1,710	△ 2,915	59,441	60,646

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出残高	2,931,724	69,457	120,437	2,862,267	2,811,287
うち個人向け貸出	1,340,744	59,946	109,223	1,280,798	1,231,521
うち中小企業向け貸出	1,590,980	9,511	11,214	1,581,469	1,579,766
中小企業等貸出比率	74.72	2.33	1.34	72.39	73.38

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
マレーシア	—	—	△ 1	—	1
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	—	—	△ 1	—	1
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成22年3月期）

【単体】

(1) 平成21年3月末以前分（既存分）

①破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

（単位：億円）

	21年3月末A	22年3月末	増減
破産更生等債権	368	248	△ 120
危険債権	539	337	△ 202
合計	908	585	△ 323

②オフバランス化の実績

（単位：億円）

	オフバランス額B
清算型処理	10
再建型処理	12
債権流動化	41
直接償却	1
回収・返済	161
その他	96
合計	323

（注）「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成22年3月期分（新規分）

（単位：億円）

新規発生額 C	
破産更生等債権	108
危険債権	65
合計	174

(3) 平成22年3月末の破綻懸念先以下の債権残高

（単位：億円）

当期末残高(A-B+C)	
破産更生等債権	356
危険債権	403
合計	759